

## 防災会議地震部会 熊本県現地調査結果

### 1 調査内容・場所

- |         |         |                |
|---------|---------|----------------|
| 9月6日(火) | 熊本県庁の対応 | (熊本県庁)         |
| 7日(水)   | 避難所運営   | (益城町役場)        |
|         | 〃       | (益城町総合体育館)     |
| 8日(木)   | 支援物資    | (日本通運鳥栖流通センター) |

このほか、特別養護老人ホームいこいの里、グランメッセ熊本  
(ともに益城町)、西原村立山西小学校などを訪問した。

### 2 調査委員

宮原部会長

浅野委員

鈴木委員

山下委員

吉金委員

### 3 調査結果

#### (1) 熊本県庁の対応について(熊本県 危機管理防災課)

##### 地震対応で良好だったと思われる点(以下、熊本県担当者の説明内容を記載)

- ・異動による転入者(初任者)でも戦力になるよう、様式等を統制していたこと。異動初日でも初任者が迷わず処理ができるように工夫していたこと。
- ・時系列記録(クロノロジー)の作成を徹底させたこと。被害情報と対処方法を詳細に記録することにより、後日、検証資料に活用できた。
- ・異動による転出者を災害時に復帰させる制度があること。業務を経験している職員を災害時に危機管理部門に復帰させることで、対応力が向上するとともに、他の職員の負担が軽減できた。
- ・オペレーションに自衛隊方式を導入したこと。災害時の対応は、行政組織では難しい。

##### 地震対応で改善を要する点

- ・災害発生後の行政事務(特に市町村)の訓練が不足。応急危険度判定や罹災証明発行など、災害特有の業務を発災直後から処理しなければならないため、発災時から戸惑う猶予がない。
- ・避難所設定(避難所指定の見直し)と避難所運営を担うリーダーが不在。学校や公共施設があるからそこを避難所とする考え方では、避難所までの距離や従来の地域のつながりが生かせない点で問題が生じた。
- ・救援物資は、ある程度物資をセットにして、避難者に直接支給したほうがよい。(ブルーシートのみでは役に立たない。土嚢やロープなどをセットにして届けなければ、倉庫で遊休品として場所をとるだけになる。)

##### 熊本地震の教訓

- ・訓練不足は的確に災害対応に現れ、市町村の対応についても差が見られた。
- ・発災時に県庁内で危機管理部門に職員を応援で回すシステムは非常に有効であった。人事課が主体的に人員補強を行った。また、熊本県では各市町村にリエゾンを派遣する仕組みがあり、幹部職員は長期派遣し、一般職員は短期派遣(1週間)で交代させるもので、人事課が調整を行った。今回は、前震発災1時間後には理事級を含む4名を益城町に派遣した。
- ・県職員用の食料の不足。避難所には食料が配送されるものの、県庁で災害対応にあたる職員には、3日間食料の配送がなかった。
- ・インフラ破壊が顕著な被害。道路や水道の被害が大きい。

熊本県庁



災害対策本部執務室



熊本県庁 1階ロビーに保管されていた支援物資（ペット用品など）



## (2) 避難所運営について

### 益城町役場（益城町 福祉課）

#### 町の防災体制について

- ・町の防災計画で災害時の組織は決まっていたが、4月の人事異動後で職員が変わったばかりであったこともあり、機能しなかった。本部があって指揮命令系統ができるという状況なら職員間の連携も図れたのではないかと。
- ・どの職員がどこの避難所へ行くのか決まっていなかった。また、どの職員がどこの避難所にいるのかも把握できていなかった。
- ・衛生面等が気がかりであったため、衛生面への対応や食事の配布に町職員は従事した。総合体育館は指定管理者としてY M C Aが2年目に入っていたが、協力して衛生班や渉外班などの班を作って町と共同で運営に当たった。
- ・余震が続いていたので、建物の中への避難が難しかったということもあり、避難所運営マニュアルも備えられていたが、そのとおりにとはなかなか出来なかった。ライフラインも停まっていたので、パソコンなどが使えなかった。

#### 避難所の運営について

- ・運動公園全体で1500人以上の避難者がいたが、正確な数は不明。（車中泊やテント村の人もいたため。）発災直後は混乱したが、自衛隊の災害派遣を受け、食事や風呂の支援により落ち着いた。
- ・トイレが使用不可になったため仮設トイレを設置した。薬剤師や日赤の支援を得て、朝と夜にミーティングを行い、体調を崩した避難者の情報を共有し、感染症の予防に努めた。
- ・福祉避難所を5つ指定していたが、一般住民も避難していたので福祉避難所として機能できなかった。他の施設に受入要請を行ったが、全ての避難所からライフラインも復旧していないので断られた。  
避難行動要支援者名簿についても年度当初であったため職員が利用方法をわからない面があり、安否確認ができなかった。また、サーバーも使えなかった。さらに、震災後、今まで見えていなかった要配慮者が次々に浮かんでくるような状況となったが、町職員の手や受け入れる施設が足りず、対応ができなかった。

- ・避難所は自主防災組織で運営してもらわなければならない、そのためには自主防災組織の育成が重要である。(職員が避難所運営に掛かりきりになってしまう)

#### 支援物資について

- ・事前に何の物資が届くのか連絡はなく、また、いつ届くかわからなかったため、24時間体制で受け入れせざるを得ず、職員から悲鳴が上がった。
- ・支援物資や職員の統制ができず、物資の収納ができない状況になった。
- ・iPadが来る前までは、物資拠点の大量の物資の中から必要なものを探すだけでも大変だった。しかしながら、仮に最初から導入されていても輸送ルート確保が出来なければ意味がないのではないかと感じた。
- ・フォークリフト、パレット、オペレーターが必要と感じた。

#### 応援について

- ・県外からの応援には非常に助けられた一方で、引継ぎ等で最初は混乱していた。発災直後から、関西広域連合や九州各県等から職員が派遣されてきていたが、体制が整い、機能し始めたのは5月上旬。
- ・要援護者支援は他自治体と連携して乗り切る必要がある。他県や市町村との間で要援護者の受入に関する協定を結ぶべきであった。
- ・災害が発生してから「これをしてください」と国や県から助言されても、町のマンパワーに限界があるため全てに対応できない。
- ・6月1日から役場の平常業務が再開できた。

#### その他

- ・ボランティアが全国から大勢来て、避難所運営等に携わってもらった等助けられた。しかし、どこに派遣して、どのように使うかという運用が出来なかった。また、避難所運営の支障になった人もおり、警察へ通報した事例もあった。

運営体制について

- ・地震前から体育館運営に携わったスタッフは常勤・パートを含めて16名、その後、新たにパート等を13名採用した。他に4月15日には全国のYMCAから阪神大震災や東日本大震災の経験者等が応援に来てくれたほか、町や自衛隊、赤十字、病院スタッフと協力して避難所運営にあたった。被災したり子どもがいる職員もいたため、宿直から外す等の配慮を行った。
- ・台風や水害に関しては準備を進めてきたが、地震対応は想定外であった。
- ・自宅が被災したため避難所で生活しながら、運営に携わる職員がいた。運営側も厳しい環境であり、メンタル部分は注意が必要である。

避難者について

- ・体育館には最大1600人が避難していたが、食事や衛生面をどうしていくかを考えながら、今に至っている。現在の避難者数はおよそ250名。
- ・トイレ清掃やペット同伴の避難など、衛生面も苦労した。（開設直後、館内は土足であった。）
- ・避難所生活が長くなることは好ましくない。ただし、仮設住宅に移って孤独死等の問題も出てくるので、仮設に移った後もどのようにサポートしていくかということを考えている。

物資について

- ・最初は情報がなかったので、明日の食事をどうするのかというところから始まった。行政の支援を待っていることができなかったため、避難所側から先に動いた。
- ・物資コーナーは早くでき、そこで町職員や業者の方と、避難者の要望を聞きながら支給していった。本来であれば何を渡したか記録を取るべきであったが、それすらできない状況だった。
- ・最も困難だったことは、必要ではない物を送ってくれる人がいたこと。また、ある1人の避難者が「これが足りない」ということをSNSで発信すると、それが益城町全体の声として拡散した。

益城町福祉課



指定管理者 熊本Y M C A



益城町役場庁舎玄関の様子



### (3) 支援物資について(日本通運 鳥栖流通センター)

- ・ 今回の地震は春に発生したが、季節や曜日は想定しておかなければならない。自治体関係者は考えておいたほうがいいと思われる。鳥栖流通センターには冷蔵庫も冷蔵車もなかったため、夏場であればもっとひどいことになっていたのではないかと。
- ・ 物資は全てトラックにバラ積みであった。運送会社等であれば全てパレットに積んでくる。全て人力で降ろして、パレットに乗せて、ラップで巻いて出荷するという作業を行っていたが、被災地にもフォークリフトが無かったため、人力でバラバラに降ろすことになった。
- ・ TVでバケツリレー形式で荷物を降ろす映像が映されるが、それは絶対にやめたほうがいい。不要な物資が入口付近に積み重なって、必要な物資が入れられないという事態を多くの自治体で見してきた。
- ・ 自治体の物資拠点は、フォークリフトやハンドリフトを準備しておいて、大型車が入れるような施設とするべき。また拠点にはどういった車両が進入可能か、自治体が予め把握をしておくべき。
- ・ 消費期限が短い食料に関しては、可能であれば1日で届く目安である800km圏内の工場から出荷されることが望ましい。
- ・ プッシュ型は、今回の日通のような物資拠点まではプッシュ型でいいのではないかと思う。そこから先は、自治体の要望を聞きながらのプル型のほうがいい。「ここには何でもありますよ」となったほうが安心感を与えられる。
- ・ どの道路が通行可能か、そのような情報もプッシュ型で送ってほしい。規制区間などでの警察の誘導は非常にありがたかった。
- ・ 基本的に「入った物資はその日のうちに出す」というスタンスで作業を行ったので、荷さばきのスペースが重要である。また、1週間近く経過すると不要な物資も出てくることから滞留スペースが必要になる(300~500坪)
- ・ 24時間体制は、発災直後は別として不要と考える。



## 日本通運鳥栖流通センター



## 屋根付き通路ではフォークリフトを用いた荷さばきができる



## ハンドリフト（運搬器具）



グランメッセ熊本（物資拠点とされていた。）  
損壊箇所には板が張ってあり、天井も破損したまま。



益城町 家屋の現状



西原村 地割れの状況



西原村





# 熊本地震から

## いっぽいっぽ

### 本校被災の状況

西原村立山西小学校



校舎《1年教室前》



《職員室》



《図書室》



校区《万徳》



《通学路》



文科省よりの施設点検



欠損箇所 工事



# 熊本地震から 復興に向けて

## 学校再開の日



福岡県からの応援旗を前に

## 西原村立山西小学校